

## 大阪社会保障推進協議会との協議等議事録（要旨）

阿倍野区役所総務課（区政企画）

- 1 日 時 令和8年1月21日（水） 10時～12時
- 2 場 所 阿倍野区役所 2階 大会議室
- 3 団 体 名 大阪社会保障推進協議会
- 4 協議等の趣旨 2025年度大阪市24区キャラバン行動要望書
- 5 出 席 者  
（団体側）  
大阪社会保障推進協議会 12名  
（本 市）  
阿倍野区役所 15名

### 6 議 事

#### （1）介護事業について（項目3）

##### （団体要望概要）

- 1 大阪市の介護保険料は全国一高い。課長会議やプロジェクトチームの対応状況、低所得者層や独居の高齢者の増加、介護保険の認定率の高さ、自立促進による保険料軽減等、区での予防事業や対策の取組はあるか。
- 2 介護事業者の倒産増加や訪問介護事業の受け入れ状況の実態について不安がある。事業所利用に対する迅速な対応や事業所数の充足についてどう考えているか。
- 3 特別養護老人ホームが不足しているため、公的施設を要望する。民間施設との料金差はどうなっているか。
- 4 高齢者の食事サービスやふれあい喫茶事業の予算が削減されているようだが、地域主体活動への支援や区の関与を求める。敬老優待乗車証の交付や補聴器の助成等も含め、独居高齢者の介護予防事業の拡充を要望する。
- 5 大阪市の難聴高齢者への補聴器購入費の助成事業について、福祉局で受付しているが、区役所でも受付できるようにしてほしい（要望）。

##### （本市説明概要）

- 1 課長会は福祉局で月1回開催しており、お申し出や問題提起は福祉局に伝達して

いる。介護予防事業として「すかい」プロジェクトを開始し、高齢者の運動・外出促進事業や、難聴高齢者への補聴器購入費の助成事業といった活動支援を福祉局主導で行っている。区独自で取り組んでいる事業は特にない。

- 2 阿倍野区内 10 地域に配置されている地域福祉コーディネーターや、区内に 3ヶ所ある地域包括支援センターが相談・対応をしている。阿倍野区には 101ヶ所の訪問介護事業所があるが、地域包括支援センターが間に入ることで、近隣区との連携も可能となっている。利用者の不安解消についても積極的な支援を実施している。
- 3 特別養護老人ホームは民間法人が運営しており、本市が直接所有する公的施設はないが、基準が決まっており料金体系に著しい差はない。民間の老人ホームは幅広い金額設定がある。
- 4 食事サービスやふれあい喫茶事業は地域活動協議会に予算を移行した。当該事業は地域の実情に合わせて地域で自主的に実施しているものであり、活用方法については地域に一任している。

## (2) 医療について (項目 4)

### (団体要望概要)

- 1 市の保健所の廃止後、区の保健福祉センターに保健師は適正に配置されているのか。
- 2 4歳児訪問事業の結果や乳幼児健診の未受診者対応について伺いたい。
- 3 無料低額診療事業所が阿倍野区にないので拡充を要望する (要望)。

### (本市説明概要)

- 1 阿倍野区には保健師資格をもつ職員が 11名配置されている。
- 2 健診の未受診者には保護者の希望に合わせて受診日を変更したり、里帰り出産の場合は、里帰り先の市町村とも連携したりして対応している。4歳児訪問については、昨年度、当区で現認できなかった事例はない。

## (3) 国民健康保険について (項目 5)

### (団体要望概要)

- 1 大阪府の統一国民健康保険料制度で保険料が大幅に上昇しているなか、退職者に対して、収入がなくても前年の所得を基に高額な保険料が請求されるため、支払いが困難な場合がある。このような相談は受けていないか。
- 2 働く意欲がある若者が収入不安定で保険料を払えず、十分な支援が得られていない。政策的な対応が必要である。
- 3 阿倍野区は一部負担金減免の実績が無いが、利用者がいない原因はわかるか。

(本市説明概要)

- 1 国民健康保険料の収納は被保険者間の負担の公平性を確保するため重要であり、保険料滞納世帯には個別事情を考慮し、必要に応じて減免制度をご案内している。倒産・退職・営業不振等を理由に前年と比較して所得が3割以上減少した世帯に対しては、所得割保険料の減免を実施している。この減免制度については、6月の国民健康保険料決定通知書を送付する際に、制度案内のビラを同封し、本市のホームページでも周知を行っている。
- 2 社会保険に加入していた方が退職されて国民健康保険に入られた場合は、退職減免として、所得割の部分を減免している。納期を過ぎた部分の保険料は減額できないため、保険料の支払いが困難になった早い段階で、区役所に相談に来てほしい。
- 3 現時点で一部負担金減免を利用したいというご相談はない。病院で医療費のみの支払いが困難な場合は、一部負担金減免のご案内になるが、全体の生活状況が困難であれば、その状況を聞き取り、必要に応じて他の支援制度も案内している。

(4) 健康診断について (項目6)

(団体要望概要)

- 1 大阪市の特健診の受診率は低いが、阿倍野区では受診率を上げる工夫はしているか。
- 2 かかりつけ医から健康診断の受診勧奨などは実施しているのか。

(本市説明概要)

- 1 特定健診は、市内1,600ヶ所の医療機関のみならず、府内2,700ヶ所の医療機関でも受診できる。阿倍野区では、窓口のカウンターに次回の集団検診日を案内するポスターを掲示したり、窓口で特定健診の啓発物品としてウェットティッシュを置いたりしている。また、アスマイルというアプリにおけるポイント還元についても周知している。さらに、区の広報紙で特定健診とがん検診の特集記事を全4頁にわたって掲載しており、情報発信に努めている。これらの取組の結果、阿倍野区の受診率は24区でトップになっている。
- 2 福祉局からかかりつけ医を通じて特定検診の受診を患者に勧めるよう要請しており、大阪府医師会や阿倍野区医師会にも依頼されている。

(5) 生活保護について (項目7)

(団体要望概要)

- 1 物価高に対し保護費が少ないと感じている。特に光熱水費や通信費が高くかかっており、段々締め付けられてきている感じがする。
- 2 生活クラブに加入したため、不正受給を疑われることに困っている。区で把握し

ている不正受給の事例はあるのか。

- 3 保護申請時の扶養照会は必要ないのではないのか。

(本市説明概要)

- 1 全国的な物価上昇により扶助費が追いついていないとのご意見について、所管部署にお伝えはするが、扶助費の金額は国や大阪市の基準額に基づいているため、区の裁量で金額の変更はできない。
- 2 関係機関に照会することは当然あるが、不正受給していることを前提として対応することはないと認識している。毎月の収入申告が適切になされていないことによる不正受給の事例が多いという認識を持っている。
- 3 新規申請に際して扶養照会を必要に応じて実施しているが、件数の統計はとっていない。今年度においては、扶養照会により経済的支援につながった事例はない。

(6) 保育、教育、貧困児童対策について (項目 8)

(団体要望概要)

- 1 阿倍野区ではマンションが増加しており、常盤小学校などは規模拡大が進んでいる。これに伴う学校規模の見通しや対策について説明してほしい。
- 2 学校の統廃合について意見を聞きたい。
- 3 保育所について、特定保育所を希望する者が多い主因は、近隣に保育所がないためであり、こうした希望を解消する方策が求められるのではないのか。市の空き地を活用する等の方法は検討していないか。

(本市説明概要)

- 1 常盤小学校と阪南小学校では生徒数が多く、過大規模は教育環境的に問題があるため、来年度以降は学校選択制の対象から除外し、生徒数増加の抑制に努めているところである。
- 2 金塚小学校が対象であるが、統廃合は区役所が教育委員会と連携して進める事案である。保護者や地域の理解を得ること、教育環境が悪化しないよう慎重な対応が必須であり 計画策定時は、関係者の意見を聴取しながら進行する方針である。
- 3 公立の保育所の増設は基本的にはないが、民間の保育所が土地を確保したうえで増設等に対応できるかによる。保育所ごとの受け入れ児童数は施設規模によるものであり、希望に沿うため最大限配慮している。保育士の人員確保や育休取得により希望通りの対応が難しい場合もある。阿倍野区には区役所の地下 1 階のスペースを活用して保育園を設置した経過はあるが、区内に保育園を新たに増設するような市の空き地がない。

(7) 災害対策について (項目 10)

(団体要望概要)

- 1 地元地域の公園には水飲み場や手洗い場がなく、一時避難所として指定されているにもかかわらず、すぐに使用できる設備が不足している。阿倍野区の他の公園には設置されていることが多いが、当公園にも手洗い場を設置してほしい(要望)。
- 2 区民まつりで自衛隊のコーナーはあるのか。また、昨年度の防災フェアで、自衛隊なりきり体験が防災意識向上に役立つのか疑問である。

(本市説明概要)

- 2 「あべのカーニバル」では、自衛隊のコーナーはない。防災フェアでは、災害救助の観点から、自衛隊によるブースを予定している。

(8) 交通政策について (項目 12)

(団体要望概要)

- 1 オンデマンドバスは、利用されないと廃止の可能性もあるのか。バスの使い方について説明会を開催してほしいという要望には対応していただけるのか。

(本市説明概要)

- 1 民間事業者による経営のため、希望者が少なければ赤字のまま走り続けることはできない。ご利用いただく実績・成果が出れば、本実施として稼働する。利用方法については、事業者の大阪メトロにご要望いただき、事業者から区役所を説明会の会場として依頼があれば検討する。

(9) その他

(団体要望概要)

- 1 学校、図書館及び区民センターのトイレの洋式化を要望する。
- 2 災害時のためにも学校の体育館にクーラーを早急に設置してほしい。

(本市説明概要)

- 1 学校、図書館のトイレについては教育委員会の管轄になる。区民センターについては施設全体の老朽化が進んでいる。特にトイレの和式率が高い点については認識しており、施設全体として順次改修を進めているところである。
- 2 エアコンは中学校の体育館には設置済だが、小学校の体育館への設置も教育委員会により計画的に進めているところである。